

議 会 第 6 号

臨時国会でT P P協定を批准しないことを求める意見書

上記意見書を別紙のとおり、新発田市議会会議規則第14条第1項の規定により提出する。

平成28年9月26日

提出者	新発田市議会議員
	加 藤 和 雄
	宮 村 幸 男
	渡 部 良 一
	佐 藤 真 澄
	中 野 廣 衛
	宮 島 信 人

賛成者	新発田市議会議員
	入 倉 直 作

新発田市議会議長 小 川 徹 様

臨時国会でＴＰＰ協定を批准しないことを求める意見書

安倍政権は、臨時国会でＴＰＰ協定を批准させようとしていますが、参議院選挙で農業を基幹とする選挙区において、野党統一候補が勝利したことに見られるように、ＴＰＰ反対の国民の意思は明らかです。

先の通常国会では、交渉過程を示した資料はタイトルと日付以外はすべて黒塗りで、国民への説明も情報公開も十分ではありませんでした。

その不十分な情報の下での審議ですら、①ＴＰＰ協定には関税の撤廃・削減をしない「除外」規定が一切存在しないこと、②付属書で、日本だけが農産物輸出大国５カ国との間でさらなる関税撤廃に向けた見直し協議を特別に義務付けられていること、③一切手を付けさせなかったという 155 の細目も、品目で見れば「無傷」のものはただの一つもないという事実を、当時の石原ＴＰＰ担当相と森山農相は、認めざるをえませんでした。

これらの内容が「農林水産分野の重要五品目などの聖域の確保を最優先し、それが確保できないと判断した場合は、脱退も辞さないものとする」とした国会決議の違反していることは明らかです。

また、ＴＰＰ 12 カ国で国内手続きが完了している国はひとつもありません。特にＴＰＰ協定の発効にはアメリカの批准が必須ですが、アメリカの動向は、両大統領候補がＴＰＰ反対を表明するなど、ますます混迷を深めており、ＴＰＰの発効自体危ぶまれています。このような中で日本が先んじて批准すべきではありません。

よって、臨時国会でＴＰＰ協定の批准は行わないことを強く求めます。

以上、地方自治法第 99 条の規定により意見書を提出する。

平成 28 年 9 月 26 日

新潟県新発田市議会

(提 出 先)

衆議院議長 大 島 理 森 様

参議院議長 伊 達 忠 一 様